

第2四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第2四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

テレビ東京ブロードバンド株式会社

(E05542)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	6
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
(1) 【株式の総数等】	9
【株式の総数】	9
【発行済株式】	9
(2) 【新株予約権等の状況】	9
(3) 【ライツプランの内容】	9
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	9
(5) 【大株主の状況】	9
(6) 【議決権の状況】	9
【発行済株式】	9
【自己株式等】	10
2 【株価の推移】	10
【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】	10
3 【役員の状況】	10
第5 【経理の状況】	11
1 【四半期財務諸表】	12
(1) 【四半期貸借対照表】	12
【当第2四半期会計期間末】	12
【前連結会計年度末】	13
(2) 【四半期損益計算書】	14
【前第2四半期連結累計期間】	14

【当第2四半期累計期間】	15
【前第2四半期連結会計期間】	16
【当第2四半期会計期間】	17
(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】	18
【前第2四半期連結累計期間】	18
【当第2四半期累計期間】	19
【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】	20
【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】	20
【注記事項】	20
【事業の種類別セグメント情報】	23
【所在地別セグメント情報】	24
【海外売上高】	24
2 【その他】	28
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	29
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月11日
【四半期会計期間】	第10期第2四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）
【会社名】	テレビ東京ブロードバンド株式会社
【英訳名】	TV TOKYO Broadband Entertainment, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 雅夫
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門四丁目3番9号
【電話番号】	03-5733-3888（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理ユニット 広報・IR部長 渡辺 豪
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門四丁目3番9号
【電話番号】	03-5733-3888（代表）
【事務連絡者氏名】	経営管理ユニット 広報・IR部長 渡辺 豪
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第2四半期 連結累計期間	第10期 第2四半期 累計期間	第9期 第2四半期 連結会計期間	第10期 第2四半期 会計期間	第9期 連結会計年度
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(千円)	1,711,325	1,184,716	830,944	596,583	3,312,203
経常利益又は 経常損失() (千円)	113,272	114,415	27,621	48,701	253,161
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失() (千円)	50,922	88,299	11,954	23,157	241,536
持分法を適用した場合の 投資損失() (千円)	-	7,510	-	3,074	-
資本金(千円)	-	-	-	1,483,500	-
発行済株式総数(株)	-	-	-	34,100	-
純資産額(千円)	-	-	1,078,589	969,963	888,687
総資産額(千円)	-	-	2,755,571	1,354,943	1,378,489
1株当たり純資産額(円)	-	-	31,630.17	28,444.69	26,061.20
1株当たり四半期純利益又は 四半期(当期)純損失金額() (円)	1,493.33	2,589.43	350.58	679.11	7,083.19
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	39.1	71.6	64.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	89,199	201,953	-	-	95,810
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	39,833	53,875	-	-	1,045,928
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	110,356	75,646	-	-	314,128
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	735,301	153,066	80,635
従業員数(人)	-	-	89	67	67

(注) 1. 前連結会計年度まで連結財務諸表を作成しているため、前第2四半期累計(会計)期間及び前事業年度に代えて前第2四半期連結累計(会計)期間及び前連結会計年度について記載しております。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、第9期までは連結財務諸表を作成していたため、記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また、第9期第2四半期連結累計期間及び第9期連結会計年度については、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び関連会社3社により構成されており、コンテンツ事業、メディア事業、その他の事業を展開しております。

当第2四半期会計期間における、各部門に係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

<コンテンツ事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

なお、平成21年11月6日付で株式会社パコマの当社保有全株式を売却しております。

<メディア事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

<その他の事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

なお、平成21年11月6日付で株式会社パコマの当社保有全株式を売却しております。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数（人）	67	(17)
---------	----	------

（注）従業員数は就業人員（社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（アルバイト、人材会社からの派遣社員を含む。）は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当社グループでは生産を行っておりません。

当第2四半期会計期間の商品の仕入実績を事業区分ごとに示すと、次のとおりであります。

また、当社は、前年同四半期は四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期会計期間との比較については記載しておりません。

事業区分の名称	当第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
	金額(千円)
コンテンツ事業	29,714
メディア事業	-
その他の事業	-
合計	29,714

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第2四半期会計期間の販売実績を事業区分ごとに示すと、次のとおりであります。

また、当社は、前年同四半期は四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期会計期間との比較については記載しておりません。

事業区分の名称	当第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
	金額(千円)
コンテンツ事業	515,190
メディア事業	81,393
その他の事業	-
合計	596,583

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当第2四半期会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、以下のとおりであります。

	当第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	
	金額(千円)	比率(%)
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	271,695	45.5
KDDI株式会社	104,559	17.5
ソフトバンクモバイル株式会社	66,690	11.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

コンテンツ事業における携帯配信コンテンツ別営業収益

	当第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
	金額(千円)
てれともばいる	91,508
テレビ東京アニメX	53,184
テレ東アニメムービー	7,336
テレ東アニメヴォイス	15,440
セサミストリート	11,350
スヌーピー	119,538
ミッフィー	30,086
ビューティ&ダイエット	45,277
その他	141,466
合 計	515,190

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

また、当社は、前年同四半期は四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期会計期間との比較については記載しておりません。なお、「(2) 財政状態の分析」については、前事業年度の有価証券報告書に記載した財務諸表との比較を行っております。

(1) 業績の状況

当第2四半期会計期間におけるわが国の経済は、政府による景気浮揚策などもあり、一部の産業・企業に収益回復の兆しが見られますが、為替動向の不透明感や雇用・所得環境の厳しさから、依然、景気の下振れリスクがある状態で推移いたしました。

このような経済状況の下で当社は、テレビ東京グループのIT戦略企業として、株式会社テレビ東京との業務提携を深め、モバイル&インターネット分野へ経営資源を投下してまいりました。第1四半期会計期間に引き続き、既存事業のスクラップ&ビルドを積極的に推進するとともに、新規サービス開発の準備を着実に進めました。特に利益面においては、前事業年度内に行った事業再編、組織再編の効果、及び、適切なコスト管理を行い、堅調に推移しました。

その結果、当第2四半期会計期間における経営成績は、売上高596,583千円、営業利益47,632千円、経常利益48,701千円、四半期純利益23,157千円となりました。

各事業区分における取り組みは以下の通りであります。

コンテンツ事業

当事業におきましては、モバイル向けコンテンツ配信サービスのさらなる拡充に注力しました。

モバイル向けコンテンツ配信サービスでは、平成21年3月にオープンした「きせかえ キャラクター」「きせかえSNOOPY」等の新規サイトが堅調に推移し、アニメ分野では、昨年オープンしたモバイルサイト「REBORN! アニメモバイル」が堅調に推移しました。テレビ東京公式モバイルサイト「てれともばいる」では、番組連動施策を積極的に推進し、「ピラメキーノ」「ゴッドタン」等の若年層向け番組コンテンツにおいて、従量課金型のコンテンツ配信が堅調でした。

一方、EC・物販事業は、平成21年4月に開始したECサイト「おかいものSNOOPY」が堅調に推移したものの、「Snoopy cafe」ブランドによるマーチャンダイジング展開は苦戦し、EC・物販事業全体では伸び悩むこととなりました。

なお、EC・物販事業の再構築を図るべく、改めて当該事業の検討を行い、11月6日付けで飲食店「Snoopy cafe」を営む株式会社パコマの株式譲渡を実施しております。

メディア事業

当事業におきましては、テレビ東京公式ホームページ、「あにてれ」等の企画・開発・制作・運用受託、システムソリューションの受託を中心に取り組みました。

テレビ東京公式ホームページ受託事業においては、テレビ東京より、10月編成の新番組にかかるホームページ制作等を中心に堅調に推移しました。

また、7月～8月において実施されたテレビ東京のバラエティ番組「やりすぎコージー」のイベント「やりすぎフェスタ2009」にて、イベント及びインターネット広告にかかる広告代理案件を成立させる等、インターネット広告事業の企画、開発業務も着実に推進しました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第2四半期会計期間末の資産合計につきましては、前事業年度末に比べ21,523千円減少し、1,354,943千円となりました。流動資産は、預け金の増加等により1,134,467千円となりました。固定資産は、ソフトウェアの償却による減少等により220,475千円となりました。

負債

当第2四半期会計期間末の負債合計につきましては、前事業年度末に比べ109,823千円減少し、384,979千円となりました。流動負債は、短期借入金金の減少、本社移転損失引当金の減少等により380,502千円となりました。固定負債は、4,477千円となりました。

純資産

当第2四半期会計期間末の純資産合計につきましては、四半期純利益計上に伴う利益剰余金の増加等により、前事業年度末に比べ88,299千円増加し969,963千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、期首に比べ72,431千円増加し153,066千円となりました。

当第2四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、70,367千円の収入となりました。主な収入要因は、仕入債務の増加額24,013千円、税引前四半期純利益23,733千円であり、主な支出要因は、本社移転損失引当金の減少額11,240千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、23,597千円の支出となりました。主な支出要因は、有形固定資産の取得による支出30,598千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、5,000千円の支出となりました。主な支出要因は、長期借入金の返済による支出5,000千円であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、本社移転に伴い、旧オフィス（東京都港区）に係る設備を除却しました。なお、前事業年度末において、本社移転損失引当金を計上済のため、これに係る固定資産除却損の計上はありません。

また、本社移転に伴う設備の取得は以下のとおりであります。

（平成21年9月30日現在）

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額			従業員数 (人)
		建物付属設備 (千円)	工具器具備品 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都港区)	本社設備	24,761	4,928	29,689	67(17)

(注) 上記の金額は消費税等は含まれておりません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	118,400
計	118,400

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,100	34,100	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制度 は採用しておりま せん。
計	34,100	34,100	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日	-	34,100	-	1,483,500	-	-

(5)【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社テレビ東京	東京都港区虎ノ門4丁目3-12	11,798	34.60
株式会社日本経済新聞社	東京都千代田区大手町1丁目3-7	4,700	13.78
東日本電信電話株式会社	東京都新宿区西新宿3丁目19-2	3,600	10.56
シャープ株式会社	大阪市阿倍野区長池町2-2-2	2,600	7.62
株式会社ドコモ・ドットコム	東京都千代田区永田町2丁目11-1	900	2.64
ソフトバンクモバイル株式会社	東京都港区東新橋1丁目9-1	800	2.35
株式会社QUICK	東京都中央区日本橋室町2丁目1-1	600	1.76
株式会社小学館集英社プロダクション	東京都千代田区神田神保町2丁目30	600	1.76
株式会社集英社	東京都千代田区一ツ橋2丁目5-10	600	1.76
株式会社角川グループホールディングス	株式会社東京都千代田区富士見2丁目13-3	600	1.76
計	-	26,798	78.59

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,100	34,100	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	34,100	-	-
総株主の議決権	-	34,100	-

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	51,000	51,500	141,500	123,000	139,000	114,000
最低(円)	36,800	43,000	66,500	80,000	92,000	91,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表及び四半期財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
- (3) 前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は四半期財務諸表を作成していないため、前第2四半期会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期損益計算書並びに前第2四半期累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期キャッシュ・フロー計算書に代えて、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結損益計算書並びに前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書を記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期財務諸表については、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、当第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）については、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
 (1)【四半期貸借対照表】
 【当第2四半期会計期間末】

(単位：千円)

当第2四半期会計期間末
 (平成21年9月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	34,410
売掛金	491,876
商品	27,696
制作勘定	351,203
預け金	118,656
繰延税金資産	22,486
その他	121,152
貸倒引当金	33,014
流動資産合計	1,134,467
固定資産	
有形固定資産	46,057
無形固定資産	67,245
投資その他の資産	
敷金	102,023
その他	42,372
貸倒引当金	37,222
投資その他の資産合計	107,172
固定資産合計	220,475
資産合計	1,354,943
負債の部	
流動負債	
買掛金	279,683
短期借入金	36,000
債務保証損失引当金	7,095
その他	57,722
流動負債合計	380,502
固定負債	
長期未払金	4,477
固定負債合計	4,477
負債合計	384,979
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,483,500
利益剰余金	513,536
株主資本合計	969,963
純資産合計	969,963
負債純資産合計	1,354,943

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成21年3月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	80,635
売掛金	504,693
商品	21,551
制作勘定	351,821
繰延税金資産	22,998
その他	147,540
貸倒引当金	13,437
流動資産合計	1,115,803
固定資産	
有形固定資産	53,894
無形固定資産	76,668
投資その他の資産	
敷金	106,633
その他	32,977
貸倒引当金	7,487
投資その他の資産合計	132,123
固定資産合計	262,686
資産合計	1,378,489
負債の部	
流動負債	
買掛金	264,013
短期借入金	111,646
債務保証損失引当金	28,804
本社移転損失引当金	42,157
その他	38,703
流動負債合計	485,325
固定負債	
長期未払金	4,477
固定負債合計	4,477
負債合計	489,802
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,483,500
利益剰余金	594,812
株主資本合計	888,687
純資産合計	888,687
負債純資産合計	1,378,489

(2)【四半期損益計算書】
【前第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	1,711,325
売上原価	1,255,974
売上総利益	455,350
販売費及び一般管理費	¹ 556,913
営業損失()	101,562
営業外収益	
受取利息	5,047
雑収入	239
営業外収益合計	5,287
営業外費用	
支払利息	1,986
持分法による投資損失	14,397
雑損失	613
営業外費用合計	16,997
経常損失()	113,272
特別利益	
関係会社株式売却益	6,813
特別利益合計	6,813
特別損失	
固定資産除却損	637
減損損失	1,575
関係会社株式売却損	1,466
和解金	19,000
特別損失合計	22,679
税金等調整前四半期純損失()	129,139
法人税等	² 78,216
四半期純損失()	50,922

【当第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	1,184,716
売上原価	725,482
売上総利益	459,234
販売費及び一般管理費	347,778
営業利益	111,455
営業外収益	
受取利息	1,937
業務受託手数料	1,111
雑収入	2,329
営業外収益合計	5,378
営業外費用	
支払利息	406
業務支援費用	238
事務所移転費用	1,772
営業外費用合計	2,417
経常利益	114,415
特別損失	
減損損失	603
貸倒引当金繰入額	16,325
債務保証損失引当金繰入額	7,095
和解金	943
特別損失合計	24,968
税引前四半期純利益	89,447
法人税等	1,147
四半期純利益	88,299

【前第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	830,944
売上原価	597,149
売上総利益	233,795
販売費及び一般管理費	¹ 257,212
営業損失()	23,417
営業外収益	
受取利息	2,625
雑収入	80
営業外収益合計	2,705
営業外費用	
支払利息	807
持分法による投資損失	5,965
雑損失	136
営業外費用合計	6,910
経常損失()	27,621
特別利益	
関係会社株式売却益	6,813
特別利益合計	6,813
特別損失	
和解金	19,000
特別損失合計	19,000
税金等調整前四半期純損失()	39,808
法人税等	² 51,763
四半期純利益	11,954

【当第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	596,583
売上原価	372,740
売上総利益	223,843
販売費及び一般管理費	176,210
営業利益	47,632
営業外収益	
受取利息	1,008
業務受託手数料	277
雑収入	1,794
営業外収益合計	3,080
営業外費用	
支払利息	179
業務支援費用	59
事務所移転費用	1,772
営業外費用合計	2,011
経常利益	48,701
特別損失	
減損損失	603
貸倒引当金繰入額	16,325
債務保証損失引当金繰入額	7,095
和解金	943
特別損失合計	24,968
税引前四半期純利益	23,733
法人税等	575
四半期純利益	23,157

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】
【前第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

前第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	129,139
減価償却費	38,826
のれん償却額	68,820
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,401
返品調整引当金の増減額(は減少)	2,537
修繕引当金の増減額(は減少)	1,070
受取利息及び受取配当金	5,047
支払利息	1,986
持分法による投資損益(は益)	14,397
関係会社株式売却損益(は益)	5,346
固定資産除却損	637
減損損失	1,575
売上債権の増減額(は増加)	101,889
たな卸資産の増減額(は増加)	23,178
仕入債務の増減額(は減少)	44,623
その他	27,532
小計	97,624
利息及び配当金の受取額	5,020
利息の支払額	1,240
法人税等の支払額	12,204
営業活動によるキャッシュ・フロー	89,199
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	748
無形固定資産の取得による支出	8,840
投資有価証券の売却による収入	13,621
貸付金の回収による収入	1,974
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	33,827
投資活動によるキャッシュ・フロー	39,833
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	78,332
長期借入金の返済による支出	31,998
配当金の支払額	26
財務活動によるキャッシュ・フロー	110,356
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	18,676
現金及び現金同等物の期首残高	716,625
現金及び現金同等物の四半期末残高	735,301

【当第2四半期累計期間】

(単位：千円)

当第2四半期累計期間
 (自 平成21年4月1日
 至 平成21年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	89,447
減価償却費	26,859
貸倒引当金の増減額(は減少)	14,528
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	7,095
本社移転損失引当金の増減額(は減少)	11,240
受取利息及び受取配当金	1,937
支払利息	406
減損損失	603
売上債権の増減額(は増加)	12,502
たな卸資産の増減額(は増加)	5,526
仕入債務の増減額(は減少)	14,712
その他	44,707
小計	192,158
利息及び配当金の受取額	1,974
利息の支払額	59
法人税等の還付額	7,880
営業活動によるキャッシュ・フロー	201,953
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	30,961
無形固定資産の取得による支出	3,500
貸付けによる支出	33,804
貸付金の回収による収入	4,779
関係会社株式の売却による収入	5,000
敷金の回収による収入	4,610
投資活動によるキャッシュ・フロー	53,875
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	55,646
長期借入金の返済による支出	20,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	75,646
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	72,431
現金及び現金同等物の期首残高	80,635
現金及び現金同等物の四半期末残高	153,066

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額は、71,097千円であります。

前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は、70,827千円であります。

(四半期損益計算書関係)

前第 2 四半期連結累計期間
(自 平成20年 4 月 1 日
至 平成20年 9 月30日)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

人件費	184,192千円
販売手数料	99,628千円
貸倒引当金繰入額	8,904千円

2 法人税等には、法人税等還付税額が11,851千円含まれております。

当第 2 四半期累計期間
(自 平成21年 4 月 1 日
至 平成21年 9 月30日)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

人件費	123,895千円
販売手数料	95,256千円
貸倒引当金繰入額	3,399千円

前第 2 四半期連結会計期間
(自 平成20年 7 月 1 日
至 平成20年 9 月30日)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

人件費	89,155千円
販売手数料	48,338千円
貸倒引当金繰入額	2,794千円

2 法人税等には、法人税等還付税額が11,851千円含まれております。

当第 2 四半期会計期間
(自 平成21年 7 月 1 日
至 平成21年 9 月30日)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

人件費	60,892千円
販売手数料	47,313千円
貸倒引当金繰入額	2,256千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年 9 月30日現在)	
現金及び預金勘定	73,308千円
預け金	661,992千円
現金及び現金同等物	735,301千円

当第 2 四半期累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照 表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 9 月30日現在)	
現金及び預金勘定	34,410千円
預け金	118,656千円
現金及び現金同等物	153,066千円

(株主資本等関係)

当第 2 四半期会計期間末 (平成21年 9 月30日) 及び当第 2 四半期累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)

- 1 . 発行済株式の種類及び総数
普通株式 34,100株
- 2 . 自己株式の種類及び株式数
該当事項はありません。
- 3 . 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
- 4 . 配当に関する事項
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	コンテンツ 事業 (千円)	メディア 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	544,690	285,444	809	830,944		830,944
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	544,690	285,444	809	830,944		830,944
営業利益又は営業損失()	805	18,856	5,366	23,417		23,417

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	コンテンツ 事業 (千円)	メディア 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,085,241	567,696	58,386	1,711,325		1,711,325
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	1,085,241	567,696	58,386	1,711,325		1,711,325
営業損失()	29,070	42,686	29,805	101,562		101,562

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分はサービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
コンテンツ事業	・モバイルコンテンツ配信サービスの提供等 ・キャラクター、タレントの著作権管理 ・携帯サイトでのEC、物販等
メディア事業	・システム開発、モバイルコンテンツ企画運用サービスの提供等 ・クロスメディア、ホームページ制作 ・FM放送
その他の事業	・音楽権利開発、音楽レーベル運営、CD流通等

3. その他の事業について

「その他の事業」には、前連結会計年度に掲げた音楽関連事業の見直しの対象となっている連結子会社であるHOWLING BULL Marketing株式会社が含まれております。当該子会社の営業損失は、営業損失の生じているセグメントの営業損失の合計額の10%を超えておりますが、売却、清算等を検討中であるため、独立したセグメントとして開示しておりません。「その他の事業」に含まれる同社の売上高及び営業損失は以下のとおりであります。

売上高 7,279千円
営業損失 13,340千円

4. 追加情報

(のれんの償却年数の変更)

「追加情報」に記載のとおり、従来、20年で均等償却しておりましたエフエムインターウェブ株式会社に関するのれんについては、前連結会計年度において回収可能価額まで減額いたしました。その効果の及び期間が縮小される見込みとなったことから、当期首残高を5年間にわたり均等償却することといたしました。

この変更により、当第2四半期連結累計期間のメディア事業の営業損失が2,759千円増加しております。
(修繕引当金の新設)

「追加情報」に記載のとおり、一部連結子会社が送信局として使用している電波塔の定期塗装工事の費用負担につきましては、従来現金主義に基づき計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、その支出見込額のうち当第2四半期連結累計期間に負担すべき費用の見積額を計上しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間のメディア事業の営業損失が1,070千円増加しております。

5. 事業区分の変更

事業区分については、従来、サービスの内容及び特性に基づき「携帯関連事業」「システムソリューション事業」「プロパティ事業」「音楽関連事業」「その他の事業」の5区分としておりましたが、「コンテンツ事業」「メディア事業」「その他の事業」の3区分に変更いたしました。

この変更は、「音楽関連事業」の見直しを行い、テレビ東京グループのIT戦略企業として、モバイル&インターネット分野へ経営資源を集中していくことに伴い、当社グループの事業の実態をより適切に反映するために行ったものであります。

なお、従来と同一の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は以下のとおりです。

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	携帯関連事業 (千円)	システムソリューション事業 (千円)	プロパティ事業 (千円)	音楽関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	981,922	150,242	24,354	464,089	90,716	1,711,325		1,711,325
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		40		5,140		5,180	(5,180)	
計	981,922	150,282	24,354	469,229	90,716	1,716,505	(5,180)	1,711,325
営業利益又は営業損失()	23,532	16,882	47,291	60,095	4,145	104,882	3,319	101,562

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分はサービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
携帯関連事業	・モバイルコンテンツ配信サービスの提供等
システムソリューション事業	・システム開発、モバイルコンテンツ企画運用サービスの提供等
プロパティ事業	・キャラクター、タレントの著作権管理事業
音楽関連事業	・エフエム放送、音楽権利開発、音楽レーベル運営、音楽パッケージ流通等
その他の事業	・携帯サイトでのEC、物販事業等

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(有価証券関係)

著しい変動がないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

	当第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
持分法を適用した場合の投資損失()の金額(千円)	7,510

	当第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
関連会社に対する投資の金額(千円)	4,000
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	14,615
持分法を適用した場合の投資損失()の金額(千円)	3,074

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 2 四半期会計期間末 (平成21年 9 月30日)	
1 株当たり純資産額	28,444.69円

(注) 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 2 四半期会計期間末 (平成21年 9 月30日)
純資産の部の合計額 (千円)	969,963
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	
普通株式に係る四半期末の純資産額 (千円)	969,963
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 四半期末の普通株式の数 (株)	34,100

前連結会計年度末 (平成21年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	26,061.20円

(注) 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成21年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	888,687
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	888,687
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	34,100

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	1,493.33円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
四半期純損失()(千円)	50,922
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	50,922
期中平均株式数(株)	34,100

当第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	2,589.43円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
四半期純利益(千円)	88,299
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純利益(千円)	88,299
期中平均株式数(株)	34,100

前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	350.58円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
四半期純利益(千円)	11,954
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純利益(千円)	11,954
期中平均株式数(株)	34,100

当第2四半期会計期間
 (自 平成21年7月1日
 至 平成21年9月30日)

1株当たり四半期純利益金額 679.11円

なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
四半期純利益(千円)	23,157
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純利益(千円)	23,157
期中平均株式数(株)	34,100

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

著しい変動がないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月7日

テレビ東京ブロードバンド株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士

平野

洋

印

指定社員
業務執行社員

公認会計士

矢野

浩一

印

指定社員
業務執行社員

公認会計士

上坂

健司

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているテレビ東京ブロードバンド株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、テレビ東京ブロードバンド株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

セグメント情報の事業の種類別セグメント情報の（注）5．事業区分の変更に記載のとおり、会社は事業区分を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月5日

テレビ東京ブロードバンド株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	平野	洋	印
--------------------	-------	----	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢野	浩一	印
--------------------	-------	----	----	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上坂	健司	印
--------------------	-------	----	----	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているテレビ東京ブロードバンド株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第10期事業年度の第2四半期会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、テレビ東京ブロードバンド株式会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。